

二次製品の認知度向上へ

業界の声 一本化が必要

県コンクリート製品協会

一沢健治 建設業界との意見交換も 会長に聞く

社会基盤整備や災害からの復旧・復興の現場を支えるコンクリート二次製品。県内ではこれまで、二つの業界団体が独自に活動を行ってきたが、復興需要がピークアウトし受注の先細りが見込まれる中、業界の健全な発展に向けて、18年度末に両団体を一本化。新しい「県コンクリート製品協会」を設立した。初代会長に就任した一沢健治氏(一沢コンクリート工業機代表取締役)に、同協会の今後の活動方針などについて聞いた。一沢会長は、技術力の向上を通じて需要者と製造者の双方へのメリットの創出、コンクリート二次製品に対する認知度向上などに取り組む姿勢を示している。

新しい県コンクリート製品協会が個別に活動してきた。震災復興期においては団体の区別なく、安定供給という共通認識を持っていて、団体の重複があることで、発注者や需要者の皆さんとの意思疎通が十分に図れなかった点は、迷期を迎える。二次製品に対する正しい認識や評価をいただき、業界としての社会的責任を担ってほしい。

「県コンクリート製品協会」と「県プレキャストコンクリート協会」の2団体



一沢健治会長

を全うしていくためには、業界の声を一本化することが必要。県内17社の正会員社と、賛助会員8社の参画で新協会の活動をスタートさせているが、今後どのようなメリットを提示できるかが課題だ。新しい協会の主要な活動内容は、

「岩手のコンクリート構造物の品質確保および維持管理について考える会」にエントリーし、勉強させていたただいている。コンクリートの耐久性や凍害の影響など、本県独自の課題について、岩手大学など研究機関との連携を目指していきたい。

「協会の独自品質管理認定制度を創設する考えは。コンクリートブロックには認定制度があるが、二次製品の製品構成は多様であり、企業ごとに取扱いが異なる。商品構成も大きく異なる。統一の品質基準や、相互のチェック体制をつくることは容易ではない。

また、人手不足は私たちの業界でも共通の課題だ。二次製品に対する認知度の向上を通じて、担い手の確保と育成にもつなげていきたい。その上で、入職した若い人たちが職場や業界に失望しないよう、働き方改革や処遇改善も図っていく必要がある。女性の活躍推進についても同様であり、東北コンクリート製品協会の取り組みなども参考にしながら、労働環境の改善やライフェントへの対応などを図ってきたい。

「需要者でもある建設業界との連携について、どのように考えているか。6月に県建設産業団体連合会に加入した。建設産業界の一員として、震災以降は復興事業として沿岸部に建設事業が集中し、ここ数年は県南部での大規模な工場立地に伴って公共・民間の投資が盛んに行

われている。復興事業が一段落しつつあることで、今後は内陸部へのシフトが進むと思うが、今後は県土の均衡ある発展に取り組んでいきたい。加えて、地元製品の優先使用、産学官の協働による製品の規格や性能の検討など、より良いインフラ整備に向けた忌憚のない意見交換ができればと考えている。

日刊
岩手建設工業新聞

発行所
日刊岩手建設工業新聞社
本社 盛岡市本町通3丁目9番33号
電話 019(623)8201
ファクス 019(623)8204
振替口座 02320-3-3405
購読料 (1ヵ月) 7,508円
<http://www.nikkaniwate.co.jp>

International Linear Collider
ilc
国際ニアコライダーを東北へ。
岩手建設工業新聞も
応援しています。

総合資格学院は
1級建築士試験も2級建築士試験も
「日本一」の合格実績!
合格実績
2018-2019年度 1級建築士試験 全国合格者数18,464
2018-2019年度 2級建築士試験 全国合格者数10,427
2018-2019年度 1級建築士試験 合格者数 64.0%
2018-2019年度 2級建築士試験 合格者数 2,179名
総合資格学院
www.shikaku.co.jp

技術士の目
いわたを見る
=本日8面=